

雑誌『社会と学校』の創刊と展開

小 熊 伸 一

1. はじめに

敗戦下日本において数多くの教育関係雑誌が創刊された。本稿は、それらの雑誌の中から、戦後、多くの教師たちに読まれていた『社会と学校』を取り上げ、同誌が果たした役割について考察したい。

『社会と学校』は、1947（昭和22）年4月15日、金子書房から創刊され、4年後の51（昭和26）年6月1日発行の第5巻第6号まで継続して刊行された教育雑誌である。初期の発行部数¹⁾は、1万部あるいは少ない時で4千部であり、最盛期には、2万部に達し、同時期に同じく金子書房から創刊された『児童心理』と並び、当時最も読まれていたと思われる雑誌のひとつである。

これまで、『社会と学校』を取り上げた研究は、故濱田陽太郎氏が「日本教育社会学史」²⁾の中で、同誌の創刊号について紹介したものを除けば、皆無に等しかった。そこで、本稿では、同誌の書誌的分析を踏まえ、『社会と学校』は、当時の教育界にいかなる情報を伝えようとしていたのか、同誌の役割について明らかにしたい。

2. 教育社会学と雑誌『社会と学校』の創刊

敗戦直後の教育界は、「虚脱と荒廃と混乱の中から立ち上がろう」と新しい指導理念を模索していた。そのような中で、1947（昭和22）年2月25日、東京文科大学教授であった石山脩平³⁾（教育学教室）が、内田寛一（地理学教室）、

岡田譲（社会学教室）、和歌森太郎（国史学教室）とともに、わが国最初の教育社会学会を学内に組織した。同会は、「教育を社会的現実としてとらえ、教育学を社会科学の基礎において発展させようとするのが教育社会学の立場である。そのためには、広い意味での社会科学—政治学、法律学、経済学、社会学、史学、地理学等—が、社会の人間形成力において、つねに探求を進めねばならないし、教育学はこれらと深く結びついて展開されなければならない。」⁴⁾ということを目指し、これらの目的を実施していくために、4名を編集同人とする雑誌『社会と学校』を創刊した。

なかでも、石山は、同誌の編集代表となり、同誌をリードする一方、当時の編集部には、先述した4名の同人の他に、金子孫市、石戸谷哲夫、濱野浩一、濱田陽太郎、堀恵美子、竹田亘の6名が編集に関わった。

3. 記事内容の特色と変化

次に、『社会と学校』の記事内容の特色と変化について分析してみよう。

以下、『社会と学校』の刊行年ごとの特集テーマと記事の傾向を見て見よう。

同誌の最も大きな特色は、毎号、特集を組み、当時の教育界の動向に伝えようとしている点があげられる。

創刊号は、1万部発行され、巻頭には、編集人の石山脩平（文部省教材研究課長兼東京文科大学教授）の「教育社会学の立場」をはじめ、岡田譲（東京文科大学助教授）の「教育社会学の動向」、神力甚一郎（金沢高等師範学校教授）

の「教育の社会化の問題 新教育運動の一つの指標として」を掲載し、教育社会学のあり方について論及する一方、「社会科の出發」の特集を組み、馬場四郎（文部省社会科担当事務官）の「社会科の成立」をはじめ、和歌森太郎（東京文科大学助教授）の「社会科と歴史教育」、三須義文（東京文科大学教育学研究室）の「デュイの歴史教育論」、丹治守雄（東京都小島国民学校教員）の「児童の歴史的関心」、谷口五男（東京高等師範学校附属中学校教員）の「社会科授業の実際」、徳山正人（東京女子高等師範学校附属高等女学校教員）の「中等社会科の実験報告」、内田寛一（東京文科大学教授）の「村の生活の今昔」の諸論文を載せ、「戦後新教育の目玉商品」といわれた社会科について言及した。

また、翌5月15日発行の第1巻第2号には、戦後、社会科とともに新しく登場した「家庭科の問題」を取り上げた。同号には、家庭科の実施案を立てるための具体的な3つの資料（①家庭科の内容を示す教材単元一覧表 ②家庭生活に関する調査 ③東京文京区窪町小学校の「戦災都市の家庭調査」）が掲載され、各学校がその地域の家庭についても実態調査を行い、それによって教材単元の取り扱いに関する具体案を立てられるように工夫されている。

本誌のもうひとつの特色は、さまざまな実験報告や調査を掲載している点があげられる。

先にも触れたように、谷口五男の「社会科授業の実際」（創刊号）をはじめ、徳山正人の「中等社会科の実験報告」（同）や文部省教科書局教材研究課による「遊びの調査及び観察」（第1巻第3号）など、ほぼ毎号にわたり実験報告や調査を紹介している。

その他、47（昭和22）年11月以降には、新教育運動の先頭に位して、当時の教育界の注目をひいていたコミュニティスクールについて取り上げた論稿や座談会を掲載するようになる。

同年11月15日発行の第1巻第11号には、石

山脩平が「コミュニティ・スクールの理念」について論文を発表し、続いて翌12月1日発行の第1巻第8号には、「コミュニティ・スクールの実践的課題」について紹介している。また、同号には、教育社会学会による「座談会「地域社会と教育」を語る」の記事が掲載され、4名の編集同人のほかに金子孫市が出席し、「一、コミュニティ・スクール」をはじめ、「二、社会調査について」、「三、歴史的社会」、「四、社会の変動」、「五、社会科の現状」の5項目について論議している。

翌48（昭和23）年も引き続き、教育と社会とのかかわりを追求した特集のテーマや記事が多く見られる。

なかでも、同年4月1日発行の第2巻第4号は、「教育計画」の特集を組み、教育を社会建設の営みの一環として捉えようとした号として注目される。同号には、海後宗臣（東京大学教授）の「教育の地域社会計画」をはじめ、石山脩平（東京文科大学教授）の「教育計画の範囲と内容」、梅根悟（東京文科大学助教授）の「生活学校はどこへ行くのか」などの論稿を掲載しているが、海後は、「教育の地域社会生活における企画が活発に展開されることを希望する。」と語り、「教育の改革は上から指示によって形式的になさるべきものではなくして、こうした地域の生活に根ざす生きた教育が、全国到るところにおいてなされることに存すべきである。」と主張している。

また、同年7月1日発行の第2巻第7号は、7月21日から8月15日にかけて、東京大学と文部省が主催したわが国最初の「教員養成のための研究集会」の情報を「夏のワーク・ショップ」と題して紹介したことも興味深い。同号には、参加した唐沢富太郎（奈良女子高等師範学校教授）の「研究集会について」をはじめ、松本賢治（神奈川県師範学校教授）の「研究集会の回顧」、神力甚一郎（石川県学務課長金沢高等師範学校教授）の「夏の休暇と教師の再教育」、伊藤忠彦

(東京大学教育学研究室)の「コミュニティー・ワークショップ」の3点の記事を掲載している。研究集会には、全国の教員養成にあたる大学・高等師範・師範学校の約80名が参加し、教育の社会的研究、教育の心理的研究、教育の行政および経営に関する研究の3つの領域について討議が行われている。わが国最初の「教員養成のための研究集会」を知る貴重な記録である。

49(昭和24)年に入ると、どちらかといえば、「遊戯」(第3巻第1号)など、児童の生活に関する特集を組む一方、「家庭と学校」(第3巻第3号)をはじめ、「学校論」(第3巻第4号)や「学校行事」(第3巻第6号)など、学校に関する特集テーマが取り上げられるようになる。

同年1月発行の第3巻第1号の「編集後記」には、「あたらしい教育が、児童の生活そのものを中心として、「児童から」出発しようとするとき、われわれが、児童生活に中心的重要性を占める「遊戯」から出発することは、意義深いことでなければならない。」と指摘し、桜井庄太郎の「遊戯の社会史」をはじめ、後藤岩男の「遊戯の発達」や関寛之の「児童遊戯の心理と教育」など、社会学的、歴史心理学的なそれぞれの立場からの諸論稿を掲載する一方、編集部の濱田陽太郎が神奈川県福沢村において調査した「児童の遊びなかまに関する一考察」をはじめ、川合章が調査した「遊びなかまと学級集団」や都丸九一が調べた「道祖神祭を中心とする子供組」などの貴重な調査報告を掲載している点は注目される。

その後、7月1日発行の第3巻第7号から、目次が縦組みから横組みに変わるが、記事傾向に大きな変化は見られない。

50(昭和25)年になると、「新教育の批判」(第4巻第1号)の特集が取り組まれている。

当時、広島文理科大学教授であった長田新の「新教育の基本的なるもの—その叙述と批判—」をはじめ、国分一太郎の「民主主義教育の前進のために」、梅根悟(東京文理科大学助教授)の

「社会科とコア・カリキュラム」、金子孫市(東京文理科大学助手)の「コアの構造と内容」、市川達男(京都PTA研究会幹事長、医学博士)の「新教育の批判」、清水慶子の「母親から」、梅津八重蔵の「新教育雑感」を掲載する一方、「校長と新教育」のコーナーを設け、8名の各校の校長の意見を紹介するなど、さまざまな立場の意見を掲載している。

なかでも、港区立白金小学校長大石譲が、「新教育と教師の型」を紹介し、「新教育といつても、その意味なり、内容に対して、皆の考えがすべてに一致しているわけではない。しかし、教育基本法に明示されている日本の教育の目的や方針にそつて、教育をもつと、民主化し、個別化し、そして社会化してゆかなければならないということはだれでも一応考えていることである。ただ、ここに現場教師に多くの者に共通した一つの誤解があるように思われる。それは新教育に対し何か『新教育』という全く特殊のものが外にあって、それが現に自分が行っている教育にすっぽり置きかえられなければならないと言う現実性をはなれた考えである」と指摘したあとで、「自分たちが現に行っている教育の現実に基盤をおいて、今日から明日へ一歩一歩と、新しい教育目的に向かって改造を加えてゆくことに新教育の実体があるという自覚がもっと強く必要ではなかるうか」と主張している点は、当時の教育現場の動向を知る上で興味深い。

また、5月1日発行の第4巻第5号は、「教科論」の特集を組み、梅根悟の「教科の分立・総合と生活教育」の論文をはじめ、「各教科の立場」のコーナーを設け、高橋一の「社会科批判のゆくえ」、増田三良の「国語科」、和田義信の「数学教育の現状批判」、金子孫市の「理科」の4つを掲載する一方、三上文一・大木春基・石山脩平・和歌森太郎・金子孫市による「教科を語る(座談会)」を開いている。

同号の「編集後記」の中で、コアが是か分科が非か、のカリキュラム論争について触れ、教

育界では着実な言説が行われるようになったが、一般社会への波紋は、的外れの議論をまきおこしていると指摘している点は、同誌の編集部の方針を知る上で興味深い。たとえば、新教育が行われるようになって児童の学力が低下したからコア・カリキュラムはよろしくないというような批判はでたらめであると述べ、学力低下の問題の中に教育の物的経済的側面をはじめ、教師の資質や児童の生活環境、社会一般の混乱などの条件を考慮に入れていないこと、あるいは学力以外の教育効果におけるプラスの側面を忘れていていることを示唆している。

さらに、51（昭和26）年に入ると、日本を取り巻く社会情勢の変化を背景として、同誌も「国際情勢と教育」（第5巻第1号）や「道徳教育」（第5巻第4号）など、当時の教育界が新たに抱えた問題について検討するようになる。

なかでも、「道徳教育」の問題は、1950（昭和25）年11月5日、天野貞祐文部大臣が、広島大学開学祭と広島県私学祭に出席した折、「教育勅語に代わるべきものがあつた方がよいと思う」と記者に語り、同じく6、7日の両日に開かれた都道府県教育会議に臨み、「いままで修身は社会科で十分であり不必要と思つたが、道徳教育の尊重から修身のような科目が必要と考えるようになった」という談話を発表したことに端を発している。これに応じて、本誌第5巻第1号は、「道徳教育」の特集を組み、当時、お茶の水女子大学教授であった勝部真長が「『道徳教育』論議」を発表し、批判を加え、新しい修身科の復活を指摘する一方、唐沢富太郎による「教育勅語の成立」や土屋忠雄による「明治時代の女子のしつけ」、編集部の濱野浩一による「親のしつけと子の道徳」の調査や霜田静志・岸田国士・徳永あさら識者による「道徳教育への声」も併せて掲載するなど、「道徳教育」の問題をさまざまな角度から客観的に見ようとしていることも本誌の性格を物語るものといえよう。

このように、『社会と学校』は、創刊以来、一

貫して教育のさまざまな現実の課題に取り組み、広い社会的視野と実証的態度を貫いて来たが、経済的理由などにより、1951（昭和26）年6月1日発行の第5巻第6号をもって廃刊を余儀なくされた。^{9）}

4. 執筆者について

さらに、執筆者についても分析してみよう。

1947（昭和22）年は、執筆者総数49名であり、執筆回数が多い順に記すと、①石山脩平、内田寛一（6回）、②和歌森太郎（5回）、③岡田譲（3回）、④三須義文、津留宏、金子孫市、編集部（2回）の順になり、4名の編集同人を中心に執筆していることがわかる。

翌48（昭和23）年は、執筆者総数91名になり、執筆回数は、①編集部（6回）、②石山脩平、金子孫市（4回）、③内田寛一、岡田譲、濱田陽太郎、和歌森太郎（4回）、④福地重孝、松本賢治（2回）の順に多く、47（昭和22）年と大きな変化は見られない。

しかし、49（昭和24）年に入ると、執筆者総数104名になり、執筆回数は、①石山脩平、和歌森太郎（4回）、②濱田陽太郎（3回）、③川合章、小野義良、金子孫市、大浦猛、勝田守一、重松鷹泰、濱野浩一、山本敏夫（2回）の順に多く、編集同人の内田寛一と岡田譲の名前が見えない。

翌50（昭和25）年になると、執筆者総数100名に及び、執筆回数は、①石山脩平、編集部（8回）、②金子孫市（7回）、③和歌森太郎（6回）、④濱田陽太郎（4回）、⑤濱野浩一、岡田譲、石戸谷哲夫、内田寛一（3回）、⑥梅根悟、安藤堯雄、川合章、樋口澄雄（2回）の順になり、再び4名の編集同人が出揃うことになる。

最後の51（昭和26）年は、執筆者総数72名であり、執筆回数は、①石山脩平（4回）、②和歌森太郎、編集部、内田寛一、濱田陽太郎（3回）、③濱野浩一、馬場四郎、大浦猛（2回）の

順に多く、50（昭和25）年と同じ傾向が見られる。

5. 読者について

『社会と学校』は、いかなる人々に読まれ、どのような影響を与えていたのだろうか。読者についても触れておこう。

創刊号は、1万部発行され、最盛期には、2万部発行され、かなりの読者数がいたものと推察される。

残念ながら、管見に入る限り、同誌の読者について触れた史料は数少ない。筆者が知るところでは、僅かに、第1巻第2号以降、本誌の中で取り上げた「質疑応答」欄がその手掛かりを与えてくれるに過ぎない。

第1巻第2号には、福島県の太田次郎と千葉県の平岡恒太郎の2つの質問が取り上げられている。太田は、「社会科と社会科学及び社会学とはどんな関係にありますか。」と質問し、編集同人のひとりであり、社会学の専門の岡田譲が応えている。一方、平岡は、「社会科において地理と歴史との関係はどうなるか。」と質問し、同じく編集同人のひとりであり、地理学専門の内田寛一が応えている。

また、第1巻第5号には、神奈川県青木さえ子をはじめ、東京都の中島利次、同じく東京都の神谷正二、千葉県の寒川久夫、大阪府の鹽田清江、埼玉県の武井敏雄の6名の質問が取り上げられている。青木は、社会科の問題を、中島は、学校と社会生活の関係を、神谷は、教科としての外国語の問題を、寒川は、訓練の問題を、鹽田は、二部教授について、武井は、教科担任制と学級担任性をそれぞれ質問し、いずれも、編集者の石山脩平が応えている。

さらに、第1巻第7号には、熊本県の木庭清八、愛知県の石黒忠夫、茨城県の青山千枝子の3名の質問が紹介されている。木庭は、社会科の問題を、石黒は、教員再教育の方法としての

ワークショップの問題を、青山は、教科の問題についてそれぞれ質問し、石山脩平が応えている。

このように、読者は、教育の実践家が中心であり、全国に広がっていたものと推察されるが、なかでも、社会科をはじめ、教科の問題やワークショップなど、実際の指導上の質問が多く見られる。しかし、残念ながら、この史料だけでは教師たちに与えた影響まではわからない。

6. おわりに

以上、雑誌『社会と学校』について分析してきた。

最後に、これまでの分析を踏まえ、同誌の教育界に果たして来た役割についてまとめておこう。

第一に、同誌は、「広い社会的視野と実証的態度とを、教育再建の基礎に培うこと」を目的として創刊され、一貫して、広範多彩な論稿と実証的な調査報告を中心に掲載した雑誌であったということができよう。

第二に、同誌は、毎号、特集を組み、新学制発足以後の動向にいち早く応えようとしたことがあげられる。

第三に、4名の編集同人や編集部を中心に、実に多彩な執筆者に原稿を依頼している点が見られる。このことは、同時期の他誌に見られない大きな特色である。

第四に、本誌は、4千部から2万部という発行部数を持ち、全国の数多くの教育の実践家たちの指針になっていたのではないと思われる。

以上の点から、『社会と学校』は、1947（昭和22）年4月の新学制発足から51（昭和26）年6月にかけて短期間に刊行された教育雑誌ではあったが、毎号、特集を組み、多彩な論稿と実証的な調査報告を発表することを通じて、戦後、わが国の教育界にある一定の指導的役割を果たしてきた代表的な教育雑誌のひとつであったと見ることができるだろう。

註

1. アメリカ合衆国メリーランド大学マッセルディン図書館が所蔵しているプランゲコレクションには、占領下日本の膨大な雑誌や新聞などが収められているが、同コレクションに収録されている『社会と学校』の表紙には、発行部数が示されている。
2. 濱田陽太郎「日本教育社会学史」(日本教育社会学会編『教育社会学の基本問題』東洋館出版社 1973年)
3. 「石山先生を偲ぶ」石山先生をたたえる会 1960年
4. 「教育社会学会 趣旨」(『社会と学校』第1巻第1号 金子書房 1947年4月1日 26頁)
5. 「廃刊のことば」、石山脩平「廃刊涙あり」(同 第5巻第6号 1951年6月1日 63～65頁)

別表1 『社会と学校』特集号一覧

	巻号	発行年月日	表題
1	1-1	1947 (昭和22) 年 4月 15日	社会科の出版
2	2	5月 15日	日本社会の性格
3	3	6月 15日	経済生活の諸相
4	4	8月 1日	レクリエーション
5	5	9月 1日	社会科の展望
6	6	10月 1日	国際社会
7	7	11月 1日	社会心の形成
8	8	12月 1日	地域社会と教育
9	2-1	1948 (昭和23) 年 1月 1日	文化復興
10	2	2月 1日	教育と社会秩序
11	3	3月 1日	住居のあり方
12	4	4月 1日	教育計画
13	5	5月 1日	法と社会
14	6	6月 1日	教育の技術
15	7	7月 1日	夏の生活
16	8	8月 1日	教師と社会
17	9	9月 1日	教育と社会の調査
18	10	10月 1日	政治への関心
19	11	11月 1日	教育社会学の問題
20	12	12月 1日	宗教と教育
21	3-1	1949 (昭和24) 年 1月 1日	遊戯
22	2	2月 1日	教育の効果
23	3	3月 1日	家庭と学校
24	4	4月 1日	学校論
25	5	5月 1日	青年集団
26	6	6月 1日	学校行事
27	7	7月 1日	読書の指導
28	8	8月 1日	休暇の問題
29	9	9月 1日	学習と生活
30	10	10月 1日	社会変化と教育
31	11	11月 1日	映画
32	12	12月 1日	しつけと教養
33	4-1	1950 (昭和25) 年 1月 1日	新教育批判
34	2	2月 1日	進学と就職
35	3	3月 1日	都市と村落の教育
36	4	4月 1日	学校の社会性
37	5	5月 1日	教科論
38	6	6月 1日	教育と経済
39	7	7月 1日	教職課程
40	8	8月 1日	校外教育
41	9	9月 1日	時の動きと教育
42	10	10月 1日	グループの指導
43	11	11月 1日	社会現実と教科指導
44	12	12月 1日	学校を動かすもの
45	5-1	1951 (昭和26) 年 1月 1日	国際情勢と教育
46	2	2月 1日	世代論
47	3	3月 1日	テストの検討
48	4	4月 1日	道徳教育
49	5	5月 1日	単元学習
50	6	6月 1日	教科書の問題